



平成 22 年 9 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 日本フォームサービス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 7869 URL <http://www.forvice.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 岳英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼介護事業部担当 (氏名) 大海原 秀人 (TEL)03(3636)0011
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 9 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 21 年 10 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|------------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22 年 9 月期第 3 四半期 | 2,467 | 50.7 | 112 | — | 142 | — | 76 | — |
| 21 年 9 月期第 3 四半期 | 1,637 | — | △24 | — | △12 | — | △10 | — |

| | 1 株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 |
|------------------|------------------|-------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22 年 9 月期第 3 四半期 | 19.22 | — |
| 21 年 9 月期第 3 四半期 | △2.73 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|------------------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22 年 9 月期第 3 四半期 | 4,098 | 2,882 | 70.3 | 723.10 |
| 21 年 9 月期 | 4,037 | 2,827 | 70.0 | 709.03 |

(参考)自己資本 22 年 9 月期第 3 四半期 2,882 百万円 21 年 9 月期 2,827 百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|----------|----------|----------|------|------|
| | 第 1 四半期末 | 第 2 四半期末 | 第 3 四半期末 | 期 末 | 合 計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21 年 9 月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 |
| 22 年 9 月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 22 年 9 月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 5.00 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 22 年 9 月期の連結業績予想 (平成 21 年 10 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1 株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 3,047 | 37.0 | 95 | 237.2 | 120 | 171.8 | 66 | 236.3 | 16.55 |

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年9月期3Q | 4,020,000株 | 21年9月期 | 4,020,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年9月期3Q | 33,191株 | 21年9月期 | 32,590株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 22年9月期3Q | 3,986,870株 | 21年9月期3Q | 3,987,410株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 【第3四半期連結累計期間】 | 6 |
| 【第3四半期連結会計期間】 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア経済を中心とした景気回復基調により一部に持ち直しの動きがみられ、企業収益も一時の低水準から回復しているものの、欧州諸国の財務問題から景気の下振れ懸念リスクが拡大し、個人消費の低迷や円高、デフレ状況の進行により依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは主力である函物及び機械設備関連事業におきましては、「19インチラック」および「アーム関連製品」を主体に高付加価値製品を市場投入することを重視し、市場のニーズに合った製品の拡販を進めてまいりました。更に新製品として市場ニーズに対応した官公庁向けの19インチラックや監視卓、学校教育向けのLCDスタンドを市場に供給することで大口案件を受注することができたことから、順調に推移いたしました。しかしながら、依然製品に対する低価格化の状況は変わらず、一層価格競争は激しくなっております。

今後は、環境関連製品を成長事業へ発展させるべく、太陽光関連製品の市場投入やエコ関連製品の拡販を図り、企業理念である“理想のカタチ”を市場に供給する為、カスタマイズプロダクトの設計及び提案営業を強化してまいります。

一方、もうひとつの柱である介護関連事業におきましては、各介護事業者に対して法令順守を徹底した経営が求められるとともに、介護福祉士等有資格者の人材確保が依然として困難な状況が続くなど、厳しい経営環境となっておりますが、新サービス（訪問看護）の開始や、地域密着を主眼として利用者確保の営業活動を進めることで、売上を伸ばしております。

以上の結果、売上高は24億6千7百万円（前年同期比50.7%増）と大幅増収となり、営業利益1億1千2百万円（前年同期比1億3千7百万円の改善）、経常利益1億4千2百万円（前年同期比1億5千4百万円の改善）、四半期純利益は7千6百万円（前年同期比8千7百万円の改善）となりそれぞれ大幅に増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 函物及び機械設備関連事業

官公庁向け19インチラックや監視卓、学校教育向けLCDスタンド等の新製品を市場投入することにより大型案件の受注を取ることができ、また、ディスプレイ対応製品としての大型表示機分野に対する壁掛け・天吊り金具、デジタルサイネージ用筐体等の販売拡充に注力することで、売上高は20億1千2百万円（前年同期比63.7%増）となり、大幅に増収となりました。利益面においては、大口案件に対するまとまった材料発注によりコストダウンを図ることができたこと、また生産体制の見直しや設備の活用により生産効率を向上させ、無駄なコストを抑えることで原価率の低減に繋がりました。

その結果、営業利益は1億1千5百万円（前年同期比560.5%増）となり、大幅に増益となりました。

② 介護関連事業

在宅介護サービスにおきましては、介護予防運動を取り入れた通所介護が安定したサービス提供により売上高を確保しております。また、昨年新規にサービス開始いたしました「お元気クラブふかがわ（通所介護）」「訪問看護ステーション」が順調に新規顧客を確保することで増収となっております。また、地域密着型介護サービスにおける認知症対応型共同生活介護につきましても居室稼働率は上昇し常時満床に近い状態を維持することにより、売上高は前年度よりも増収となっております。

その結果、売上高は4億5千4百万円（前年同期比11.5%増）となり、利益面におきましては、売上増による要因および合理化による経費削減により、慢性化しつつあった赤字体質から脱却することができ、営業利益は5百万円（前年同期比3千9百万円の改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ6千1百万円増加し、40億9千8百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加が7千3百万円あったこと等によるものであります。

一方、負債は前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、12億1千5百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加が5千7百万円、賞与引当金の増加が1千2百万円があったものの、長期借入金の減少が6千万円あったこと等によるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ5千5百万円増加し、28億8千2百万円となり、自己資本比率は70.3%となりました。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加(7千6百万円)等が配当金の支払いによる利益剰余金の減少(1千9百万円)等を上回ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資金は7千万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1億6千3百万円(前年同四半期は1億1千3百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益1億4千2百万円及び減価償却費5千6百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額7千3百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、3千万円(前年同四半期は2千9百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が4千4百万円あったものの、定期預金の預入による支出が6千6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は、1億2千8百万円(前年同四半期は1億1千8百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6千8百万円及び短期借入金の純減少額2千1百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期の通期の連結業績予想については、「業績予想の修正に関するお知らせ」(平成22年4月28日付)及び本日公表した連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 160,978 | 153,109 |
| 受取手形及び売掛金 | 528,793 | 455,077 |
| 商品及び製品 | 33,150 | 55,253 |
| 仕掛品 | 13,997 | 17,215 |
| 原材料 | 109,031 | 79,987 |
| 繰延税金資産 | 22,077 | 12,795 |
| その他 | 14,028 | 14,447 |
| 貸倒引当金 | 250 | 210 |
| 流動資産合計 | 881,807 | 787,676 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 773,599 | 801,424 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 37,760 | 43,854 |
| 土地 | 2,189,459 | 2,189,459 |
| リース資産(純額) | 25,282 | 28,985 |
| その他(純額) | 5,764 | 6,959 |
| 有形固定資産合計 | 3,031,865 | 3,070,683 |
| 無形固定資産 | 80,516 | 95,473 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,726 | 9,062 |
| 繰延税金資産 | 47,344 | 47,801 |
| その他 | 45,312 | 26,366 |
| 投資その他の資産合計 | 104,383 | 83,230 |
| 固定資産合計 | 3,216,765 | 3,249,386 |
| 資産合計 | 4,098,572 | 4,037,063 |

(単位:千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 76,149 | 56,338 |
| 短期借入金 | 507,000 | 528,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 81,548 | 90,376 |
| リース債務 | 24,229 | 23,972 |
| 未払法人税等 | 67,802 | 10,233 |
| 賞与引当金 | 29,324 | 16,700 |
| その他 | 141,447 | 121,547 |
| 流動負債合計 | 927,501 | 847,168 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 93,986 | 154,114 |
| リース債務 | 78,162 | 96,367 |
| 役員退職慰労引当金 | 112,270 | 108,013 |
| その他 | 3,795 | 4,195 |
| 固定負債合計 | 288,214 | 362,689 |
| 負債合計 | 1,215,715 | 1,209,858 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 395,950 | 395,950 |
| 資本剰余金 | 230,000 | 230,000 |
| 利益剰余金 | 2,272,855 | 2,216,159 |
| 自己株式 | 14,317 | 14,194 |
| 株主資本合計 | 2,884,487 | 2,827,914 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,629 | 709 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,629 | 709 |
| 純資産合計 | 2,882,857 | 2,827,205 |
| 負債純資産合計 | 4,098,572 | 4,037,063 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,637,275 | 2,467,311 |
| 売上原価 | 1,114,582 | 1,785,947 |
| 売上総利益 | 522,692 | 681,364 |
| 販売費及び一般管理費 | 547,492 | 568,392 |
| 営業利益又は営業損失() | 24,799 | 112,971 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 180 | 250 |
| 受取配当金 | 101 | 146 |
| 補助金収入 | 14,869 | 24,926 |
| その他 | 10,751 | 17,266 |
| 営業外収益合計 | 25,902 | 42,589 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,209 | 7,721 |
| 支払手数料 | 2,625 | 2,625 |
| 手形売却損 | 1,070 | 1,548 |
| その他 | 232 | 1,016 |
| 営業外費用合計 | 13,137 | 12,911 |
| 経常利益又は経常損失() | 12,035 | 142,649 |
| 特別損失 | | |
| 過年度損益修正損 | 5,527 | - |
| 固定資産除却損 | 65 | 351 |
| 特別損失合計 | 5,592 | 351 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 17,627 | 142,297 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,248 | 73,858 |
| 法人税等調整額 | 9,998 | 8,193 |
| 法人税等合計 | 6,750 | 65,664 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 10,877 | 76,633 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 466,766 | 544,380 |
| 売上原価 | 343,369 | 390,309 |
| 売上総利益 | 123,397 | 154,070 |
| 販売費及び一般管理費 | 174,172 | 188,342 |
| 営業損失() | 50,775 | 34,271 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17 | 36 |
| 受取配当金 | 20 | 43 |
| 補助金収入 | 5,719 | 10,243 |
| その他 | 3,156 | 7,216 |
| 営業外収益合計 | 8,913 | 17,540 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,662 | 2,118 |
| 支払手数料 | 875 | 875 |
| 手形売却損 | 289 | 765 |
| その他 | 0 | 984 |
| 営業外費用合計 | 3,828 | 4,744 |
| 経常損失() | 45,690 | 21,475 |
| 特別損失 | | |
| 過年度損益修正損 | 1,299 | - |
| 固定資産除却損 | 65 | 46 |
| 特別損失合計 | 1,364 | 46 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 47,055 | 21,522 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,542 | 2,034 |
| 法人税等調整額 | 11,096 | 4,985 |
| 法人税等合計 | 18,638 | 7,020 |
| 四半期純損失() | 28,416 | 14,502 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 17,627 | 142,297 |
| 減価償却費 | 49,081 | 56,813 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 80 | 40 |
| 受取利息及び受取配当金 | 281 | 396 |
| 支払利息 | 9,209 | 7,721 |
| 為替差損益(は益) | 39 | 565 |
| 固定資産除却損 | 65 | 351 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 224,441 | 73,716 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 30,154 | 3,722 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 32,770 | 19,810 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 3,382 | 4,257 |
| その他 | 13,746 | 32,718 |
| 小計 | 184,795 | 186,740 |
| 利息及び配当金の受取額 | 281 | 396 |
| 利息の支払額 | 9,209 | 7,721 |
| 法人税等の支払額 | 62,778 | 16,288 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 113,088 | 163,126 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 35,197 | 66,535 |
| 定期預金の払戻による収入 | 14,390 | 44,449 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5,754 | 3,390 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 975 | 4,216 |
| その他 | 2,281 | 890 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 29,819 | 30,583 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 12,600 | 21,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 81,804 | 68,956 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 123 |
| リース債務の返済による支出 | 4,115 | 17,947 |
| 配当金の支払額 | 19,950 | 20,111 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 118,469 | 128,138 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 39 | 565 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 35,239 | 3,837 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 83,176 | 66,353 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 47,936 | 70,191 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。